

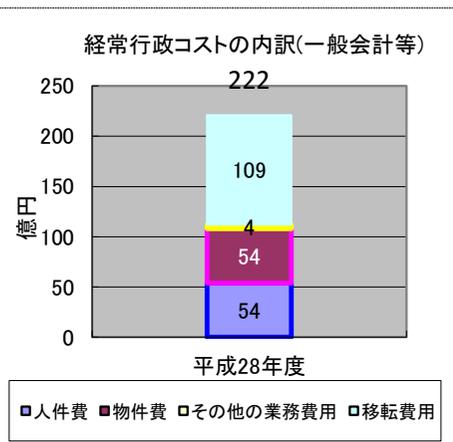
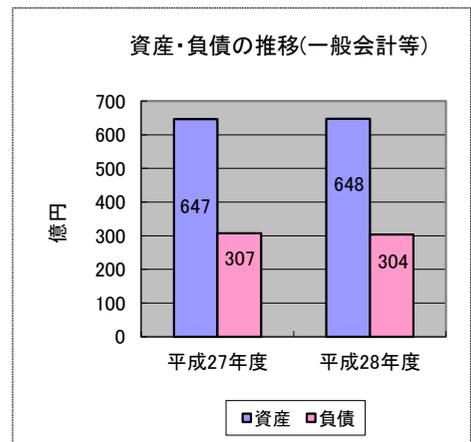
# 統一的な基準による平成28年度天理市の一般会計等の新しい財務書類

天理市では、これまでに整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握するため、平成20年度決算から、新地方公会計制度に基づく財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を総務省方式改訂モデルで作成し、公表してきました。この度、総務省の要請を受け、平成28年度決算より統一的な基準により財務4表を作成し、公表いたします。

★ 市民1人当たりの資産は98万5千円、負債は46万1千円、行政サービスの提供は32万2千円になります。  
（\*H29.3.31住民基本台帳人口65,806人で算出しています。）

## 前年度比較

資産・負債（貸借対照表）について前年度と比較しました。28年度に資産が増加した主な理由は、天理駅前広場等により事業用資産が増加したためです。



## 貸借対照表

貸借対照表とは、市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるかを示したもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されています。表の左右の合計額が等しくなることからバランスシートとも呼ばれています。

<p><b>資産 648億円</b></p> <p>市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 有形固定資産等 (道路、公園、学校、庁舎など) 590億円</li> <li>2. 投資その他の資産 (基金、出資金など) 31億円</li> <li>3. 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など) 27億円                         <ul style="list-style-type: none"> <li>うち現金預金 11億円</li> </ul> </li> </ul>	<p><b>負債 304億円</b></p> <p>借入金(地方債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。</p> <p><b>純資産 345億円</b></p> <p>現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。</p>
---	--

## 資金収支計算書

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)がどのように増減しているかを性質別に区分して整理したものが、資金収支計算書です。

期首 (H27年度末) 資金残高	13.5億円
当期収支 (28.4.1~29.3.31)	△2.8億円
(内訳)	
1. 業務活動収支	17.0億円
2. 投資活動収支	△17.9億円
3. 財務活動収支	△1.9億円
期末 (H28年度末) 現金預金残高	11.3億円
(歳計外現金0.7億円含む)	

## 純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、平成28年度中にどのように増減したかを示します。

期首 (H27年度末) 純資産残高	340億円
当期変動高 (28.4.1~29.3.31)	5億円
(内訳)	
1. 純行政コスト	△212億円
2. 財源(地方税等)	217億円
3. その他(資産評価替等)	0億円
期末 (H28年度末) 純資産残高	345億円

## 行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのためのコストがいくらかかっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。

平成28年度の市の1年間の純行政コスト総額は、212億円で、市民1人あたりの平均では、32万2千円です。

経常費用 (A)	222億円
(内訳)	
1. 人件費 (職員給与、退職手当など)	54億円
2. 物件費 (物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	54億円
3. その他の業務費用 (地方債の利子など)	4億円
4. 移転費用 (社会保障給付や補助金など)	109億円
経常収益 (B)	9億円

行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料などです。  
※地方税は純資産変動計算書の「2.財源(地方税等)」に計上しています。

臨時損益 (C)	1億円
純行政コスト (A) - (B) - (C)	212億円

経常費用から経常収益・臨時損益を差し引いた純粋な行政コストです。